

2026年6月 五大特許庁(IP5)AI協力合意： 事実関係の解明と実務への戦略的含意

条約改正なき「ソフトロー型」国際協調の実態と、
企業知財部門に求められるAIガバナンス

STRATEGIC FOCUS

- Soft Law Framework
- AI Governance
- IP Practice Implications

KEY OBJECTIVE

Clarifying the facts &
strategic implications for
corporate IP

USPTO

EPO

IPS AI COOPERATION AGREEMENT:
NODE INTEGRATION

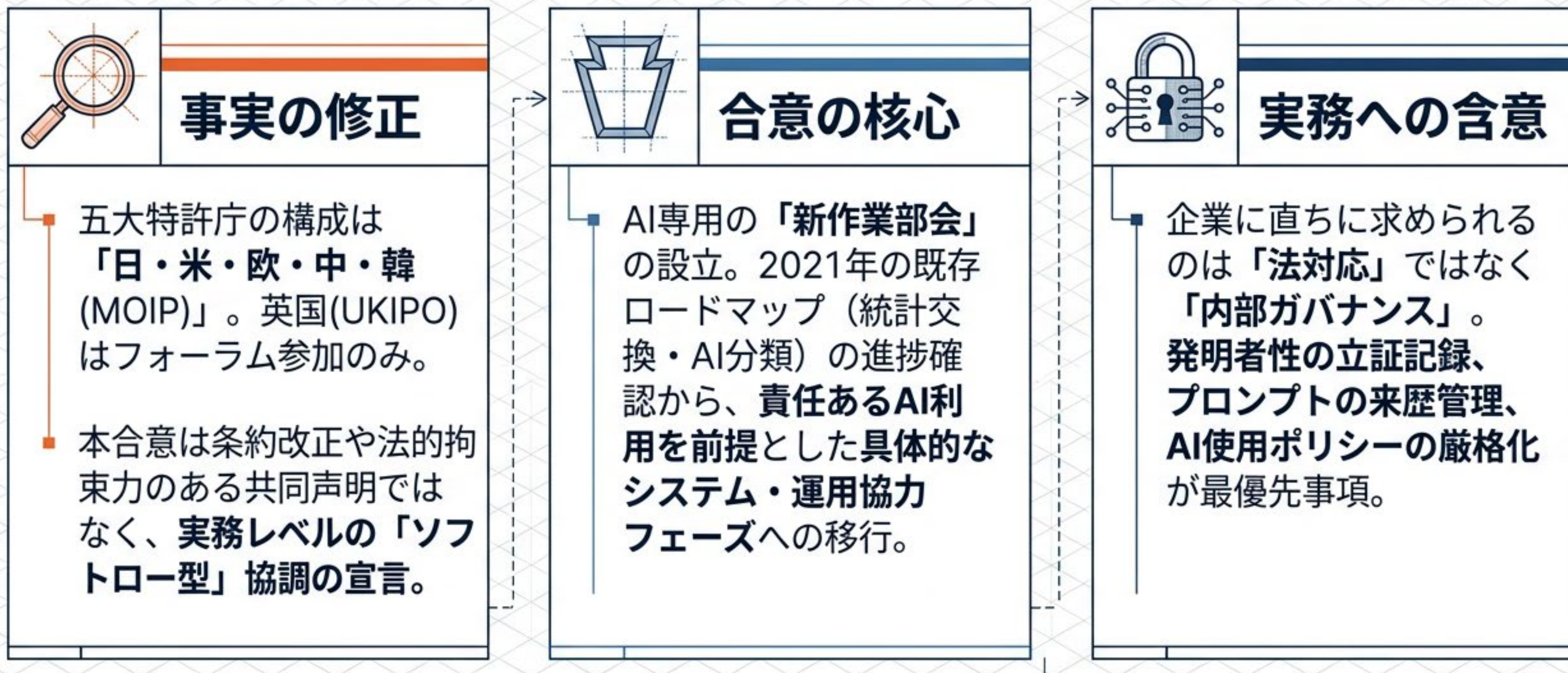
JPO

KIPO

IPS AI COOPERATION
AGREEMENT: NODE INTEGRATION

CNIPA

Executive Summary



前提の修正と事実関係

前提 (Premises/Expectations)	事実 (Verified Reality)
五大特許庁の構成 日・米・欧・英・中	日・米・欧・中・韓 (MOIP) 。※UKIPOはPPH20周年フォーラムの参加者。
文書形式 独立した共同声明(Joint Statement)・条約	METI/IP5による「会合結果の公式リリース」。法的拘束力を持つ条約ではなく行政間協力。
開催場所 非公開・未指定	東京・ホテルニューオータニ (METI一次資料およびJIPA参加報告による補完)。

2026年6月 東京IP5会合の時系列



既存枠組みとAI新レイヤーの構造

StatWG(統計)

既存のIP5協力

WG1(分類)

WG2(情査)

2026年 AI専用作業部会

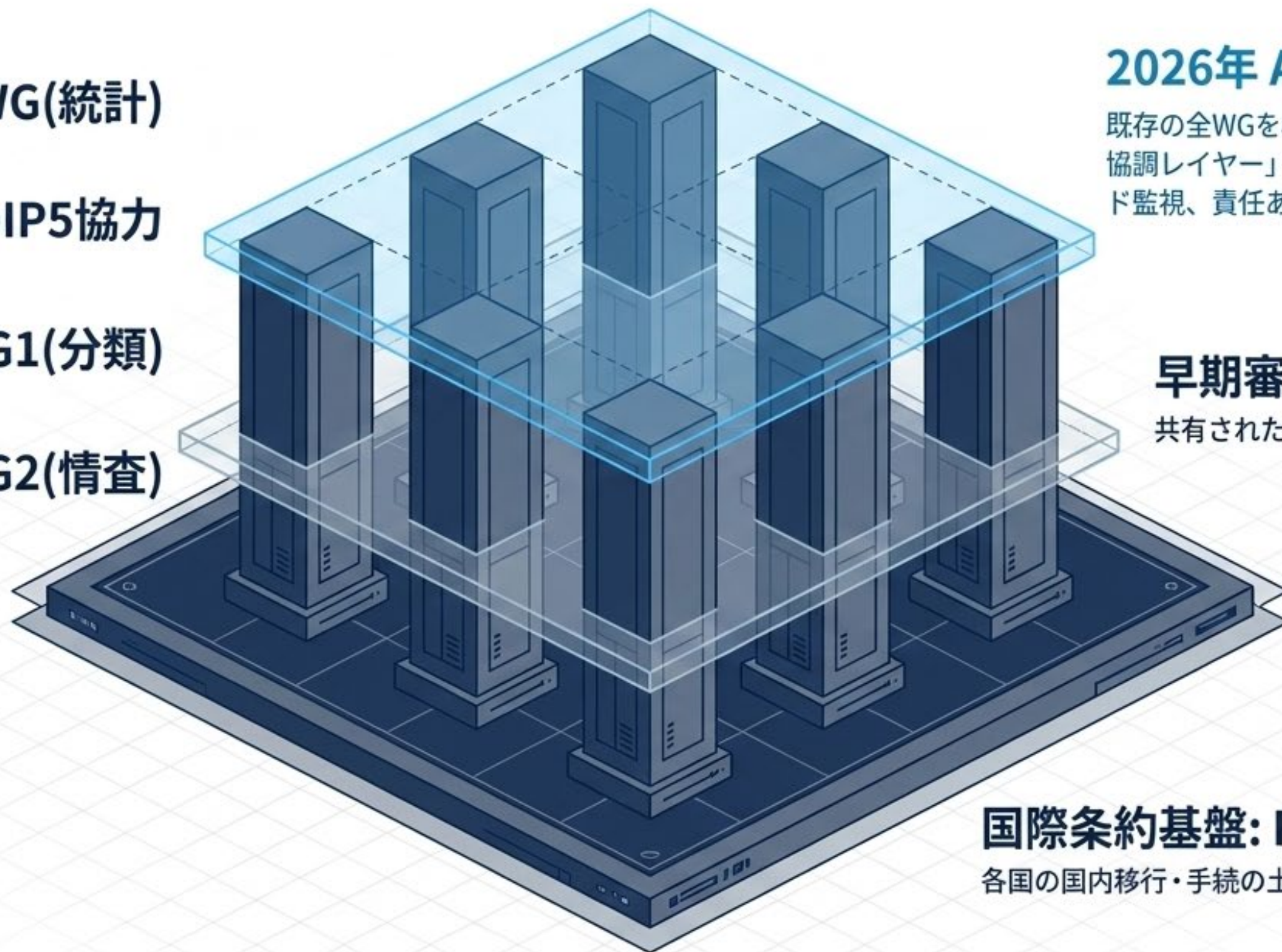
既存の全WGを横断する「ソフトロー・運用
協調レイヤー」。AI支援分類、統計・トレンド
監視、責任あるAI利用原則を統合。

早期審査基盤: PPH

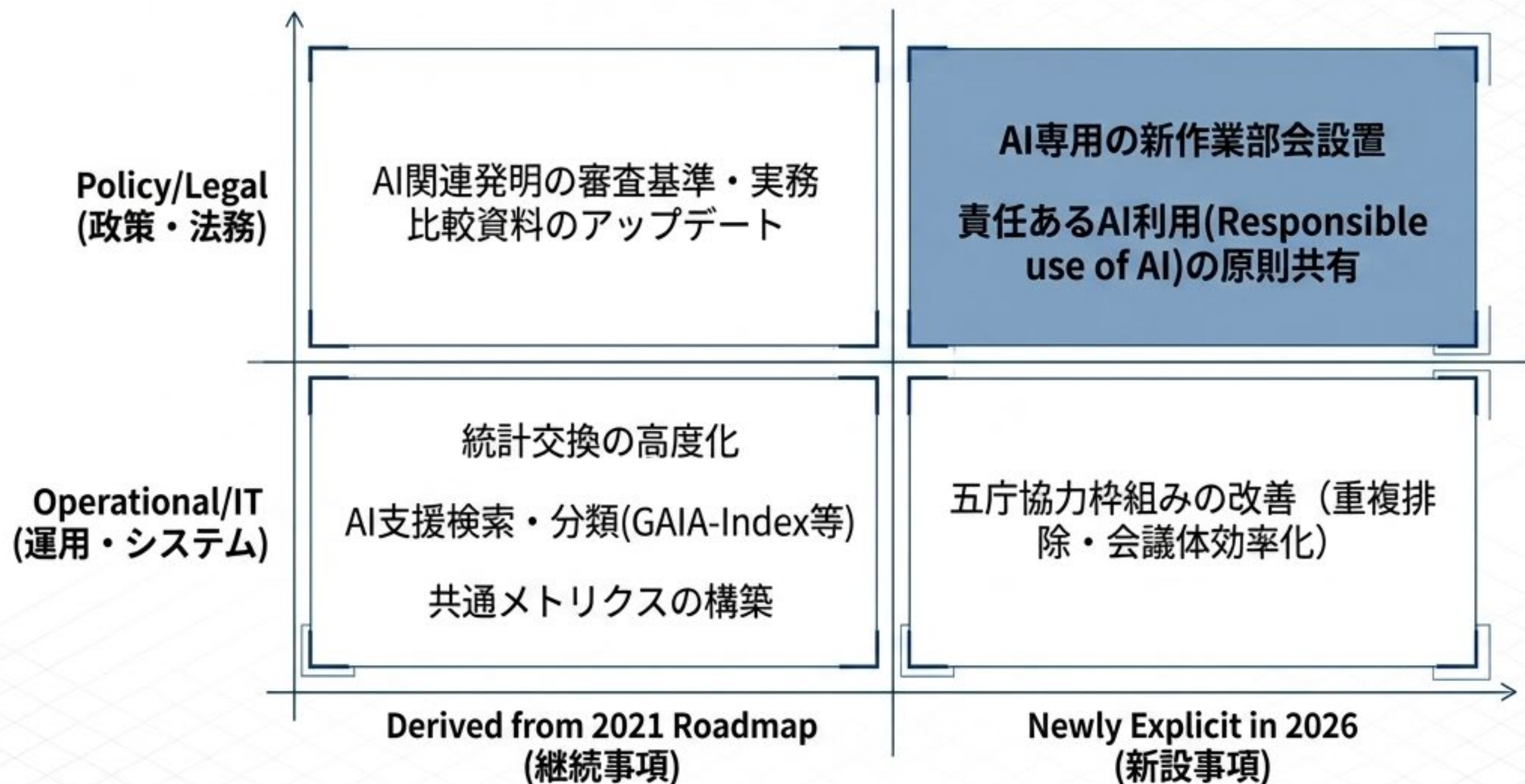
共有された審査結果に基づく加速化

国際条約基盤: PCT / WIPO

各国の国内移行・手続の土台



合意事項の解剖：新設事項 vs. 継続事項



Key Takeaway: 統一審査基準の即時導入ではなく、比較可能性(Comparability)と透明性の向上に焦点が当てられている。

AI発明の取扱いの現在地

EPO（欧州特許庁）

「技術的性格 (Technical Character)」を重視。

AIやアルゴリズム単体は抽象的であっても、特定の技術的課題に対する「**技術的解決**」に寄与すれば特許適格性を持ち得る。

USPTO（米国特許商標庁）

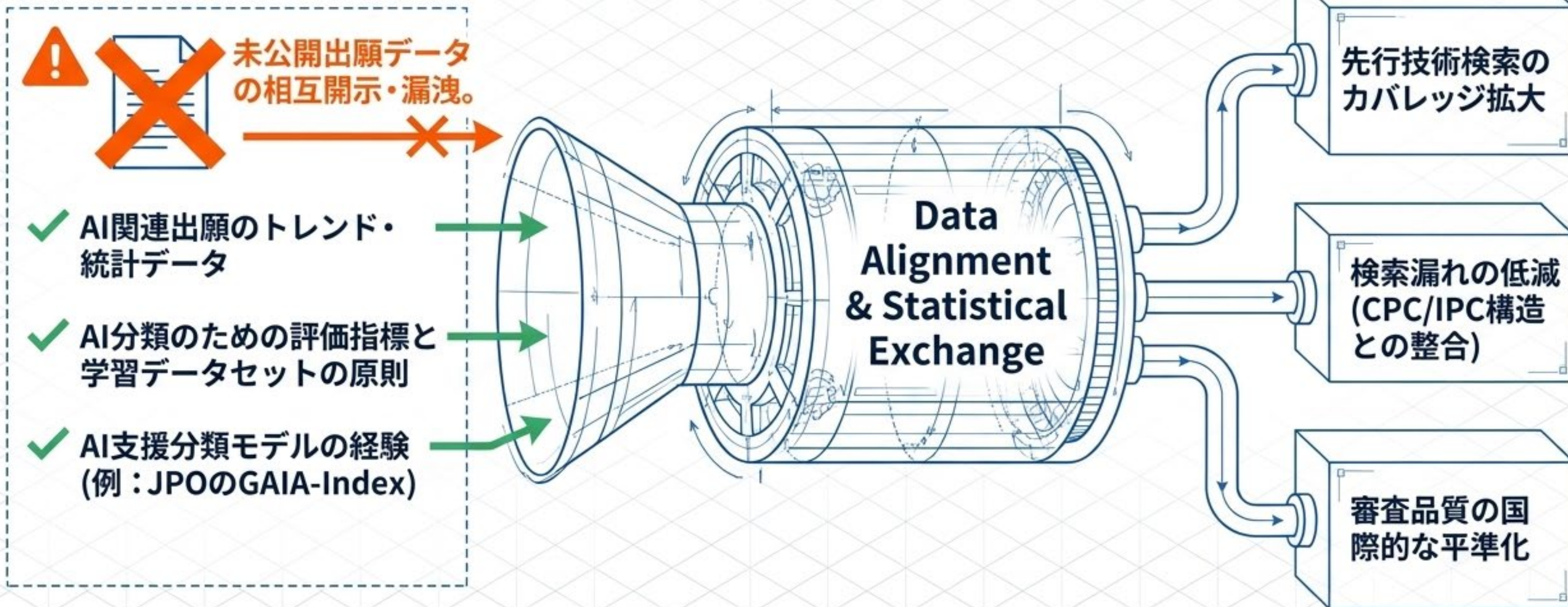
「人間関与の同一基準 (No Separate Standard)」を明示。

AI支援発明に対しても特別な基準は設けない。人間の発明者に対する従来の要件判断が厳格に適用される。

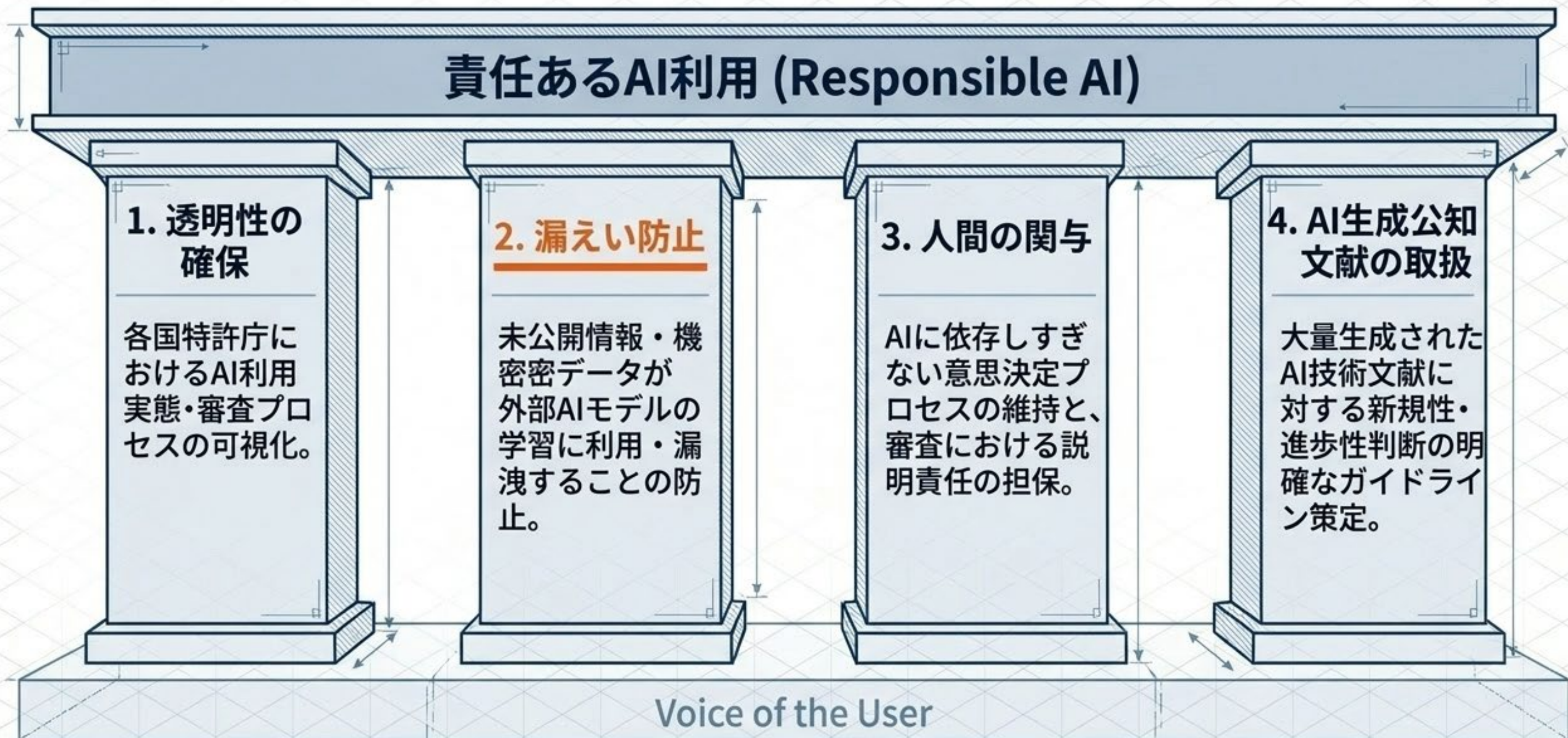
Strategic Insight: 2026年合意はこれらの法理を「**統一**」するものではなく、**相違点を可視化**し、出願人の「**予見可能性**」を高めるためのプロセスである。

特許分類とデータ共有の実態

Inputs (流入データ)



JIPA提言：産業界からの要請と警戒



業界の反応と今後の視座

Innovation & Efficiency (肯定的反応)

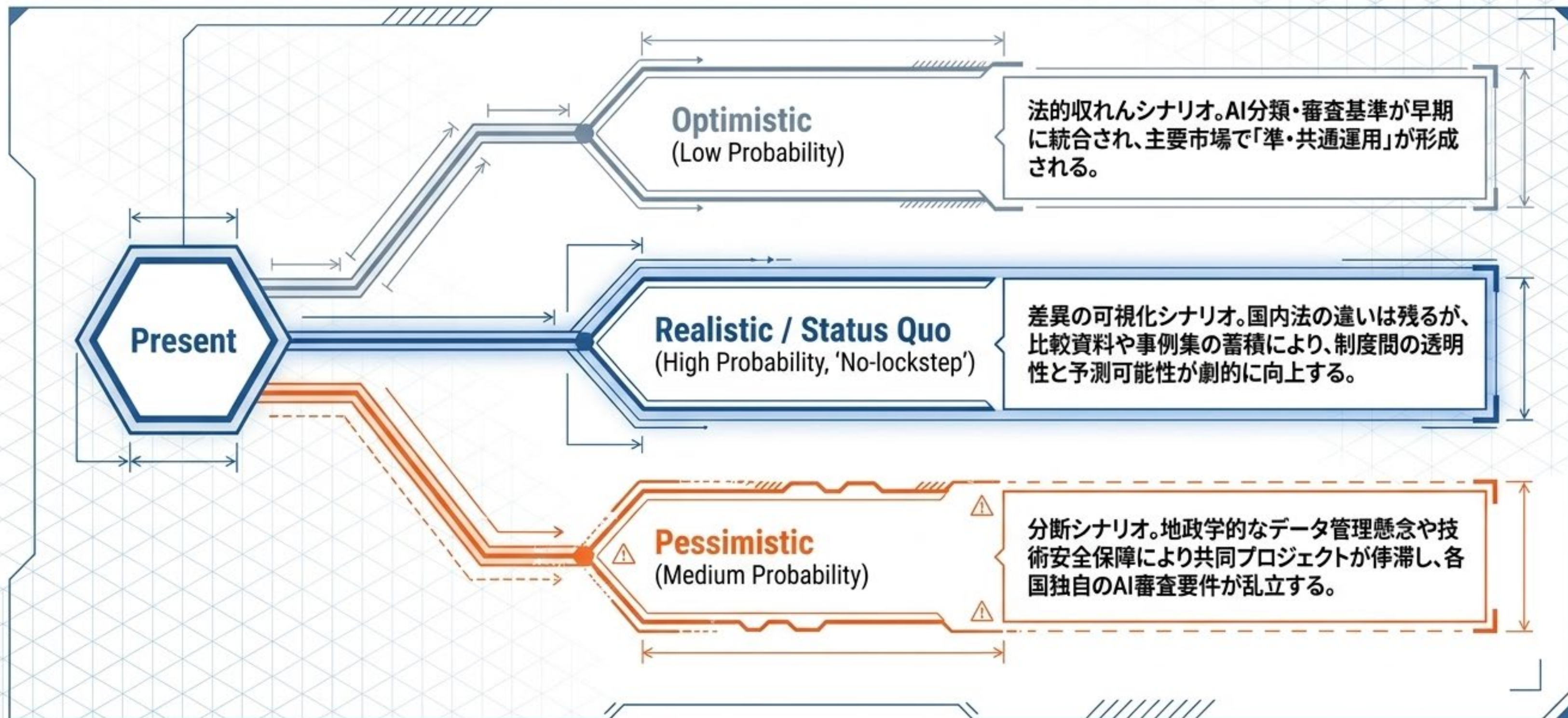
- ✓ AI特許保護のルール明確化によるイノベーション促進(英国最高裁の文脈)。
- ✓ PPH活用と分類共通化による、海外出願の手続負担と予測不確実性の劇的な軽減。



Compliance & Caution (慎重な反応)

- ⚠ USPTOの厳格姿勢: 代理人に対するAI使用時の「正確性確認」と「重要関与の開示」の義務付け。
- ⚠ 手続き上の誠実性(虚偽記載防止)がAIツールの利便性に優先するという法的警告。

今後の展望とシナリオ分析

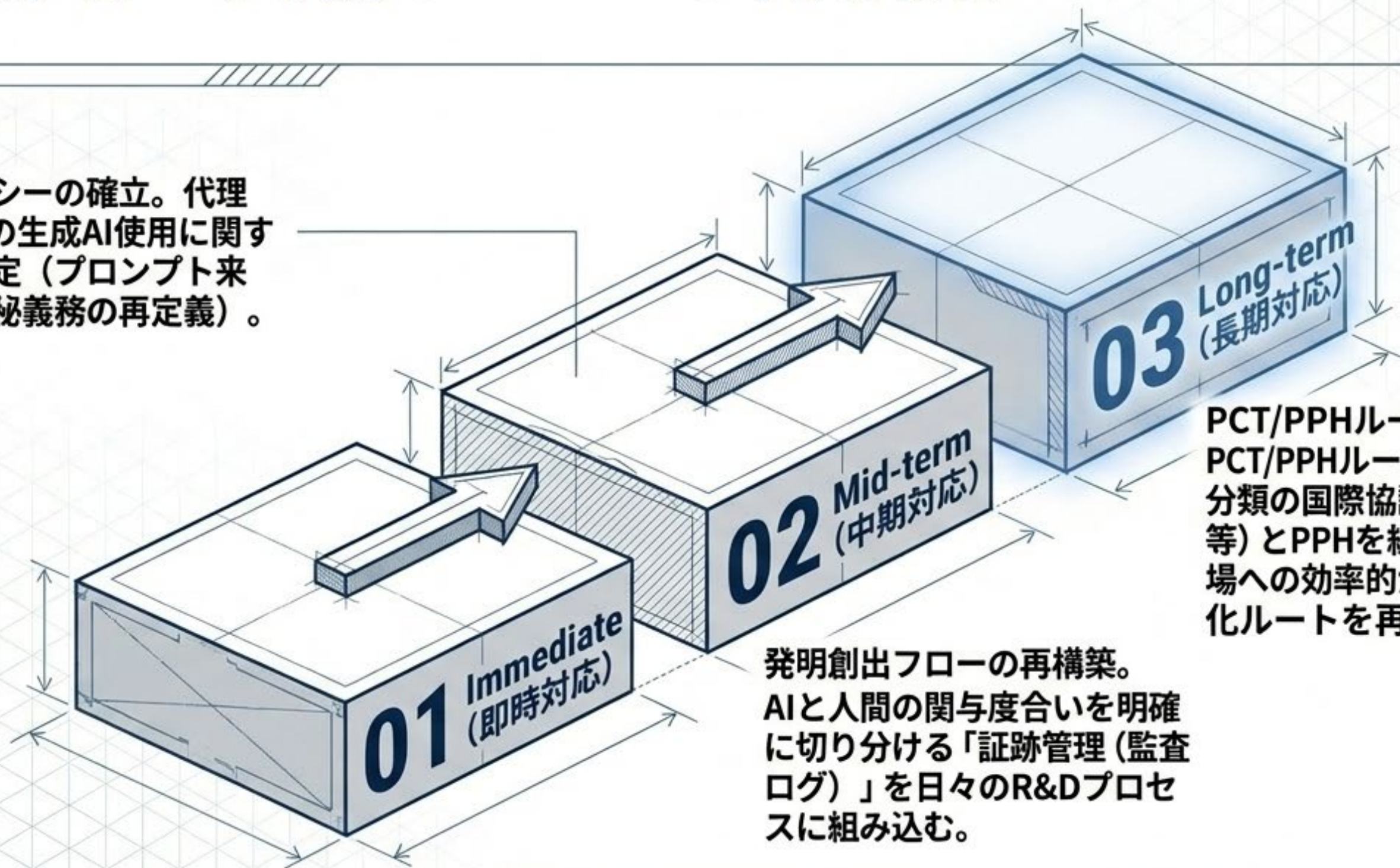


企業知財部門のリスクと緩和策

Risk Category	Impact (Threat)	Mitigation Strategy (Defense)
 法的リスク (Legal)	AI支援発明における発明者性判断の国別差異（無効化・却下リスク）。	「人間の寄与(Human Contribution)」の厳格なログ保存と、発明者認定プロトコルの標準化。
 技術・情報リスク (Tech/Info)	未公開情報入力による漏洩と、AIの幻覚(Hallucination)による不正確な出願。	閉域ネットワークAIの利用、プロンプト統制、人間による最終レビューの義務化。
 競争リスク (Competitive)	AI検索高度化に伴う先行技術探索の厳格化と、AI生成公知文献の氾濫。	出願前調査の高度化と、多層的(Multi-layered)なクレーム設計による補正余地の確保。

知財戦略・実務フローの再構築

AI利用ポリシーの確立。代理人・社内での生成AI使用に関するルール設定（プロンプト履歴管理、守秘義務の再定義）。



発明創出フローの再構築。
AIと人間の関与度合いを明確に切り分ける「証跡管理（監査ログ）」を日々のR&Dプロセスに組み込む。

PCT/PPHルート最適化。
PCT/PPHルート最適化。AI分類の国際協調（GAIA-Index等）とPPHを組み合わせ、主要市場への効率的かつ確実な権利化ルートを再設計する。



2026年のIP5合意は「ルールの統一」の終着点ではなく、「運用の透明化」の出発点である。

条約改正による外部環境の劇的な変化を待つべきではない。

今後の知財競争力は、各国特許庁が協調ルールを形成するよりも早く、
自社内の「AIガバナンスと証跡管理プロセス」を確立できるかどうかにかかっている。